
平成28年度決算
平戸市の財務報告書
(統一的な基準による財務書類4表)

平戸市

一般会計等 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	145,485 ※	固定負債	29,427
有形固定資産	134,971 ※	地方債	25,448
事業用資産	31,661	長期未払金	-
土地	7,854	退職手当引当金	3,788
立木竹	279	損失補償等引当金	17
建物	45,012	その他	174
建物減価償却累計額	△ 22,683	流動負債	4,299
工作物	2,527	1年内償還予定地方債	2,888
工作物減価償却累計額	△ 1,431	未払金	0
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	224
航空機	-	預り金	215
航空機減価償却累計額	-	その他	972
その他	-	負債合計	33,726
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	103	固定資産等形成分	151,040
インフラ資産	102,315 ※	余剰分(不足分)	△ 32,115
土地	840		
建物	444		
建物減価償却累計額	△ 269		
工作物	214,009		
工作物減価償却累計額	△ 115,111		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,403		
物品	3,221		
物品減価償却累計額	△ 2,226		
無形固定資産	2		
ソフトウェア	-		
その他	2		
投資その他の資産	10,512 ※		
投資及び出資金	2,400 ※		
有価証券	14		
出資金	165		
その他	2,222		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	75		
長期貸付金	282		
基金	7,758		
減債基金	-		
その他	7,758		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3		
流動資産	7,166		
現金預金	771		
未収金	871		
短期貸付金	0		
基金	5,524		
財政調整基金	2,798		
減債基金	2,726		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	152,651	純資産合計	118,925
		負債及び純資産合計	152,651

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	22,997 ※
業務費用	13,018 ※
人件費	3,172
職員給与費	2,628
賞与等引当金繰入額	224
退職手当引当金繰入額	-
その他	320
物件費等	9,530 ※
物件費	2,745
維持補修費	256
減価償却費	5,553
その他	975
その他の業務費用	316
支払利息	257
徴収不能引当金繰入額	11
その他	48
移転費用	9,979 ※
補助金等	3,480
社会保障給付	3,952
他会計への繰出金	2,463
その他	83
経常収益	508
使用料及び手数料	313
その他	195
純経常行政コスト	△ 22,489
臨時損失	320 ※
災害復旧事業費	276
資産除売却損	48
投資損失引当金繰入額	△ 5
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	28
資産売却益	27
その他	1
純行政コスト	△ 22,781

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	119,623 ※	152,118	△ 32,496
純行政コスト(△)	△ 22,781		△ 22,781
財源	22,053		22,053
税金等	16,537		16,537
国県等補助金	5,516		5,516
本年度差額	△ 728		△ 728
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,109	1,109
有形固定資産等の増加		4,563	△ 4,563
有形固定資産等の減少		△ 6,725	6,725
貸付金・基金等の増加		2,235	△ 2,235
貸付金・基金等の減少		△ 1,182	1,182
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	30	30	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	△ 698	△ 1,078 ※	380 ※
本年度末純資産残高	118,925 ※	151,040	△ 32,115 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等 資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,270
業務費用支出	7,292
人件費支出	3,165
物件費等支出	3,827
支払利息支出	257
その他の支出	43
移転費用支出	9,979 ※
補助金等支出	3,480
社会保障給付支出	3,952
他会計への繰出支出	2,463
その他の支出	83
業務収入	21,074 ※
税込等収入	16,522
国県等補助金収入	4,067
使用料及び手数料収入	313
その他の収入	171
臨時支出	276
災害復旧事業費支出	276
その他の支出	-
臨時収入	109
業務活動収支	3,636 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,470
公共施設等整備費支出	2,990
基金積立金支出	2,032
投資及び出資金支出	246
貸付金支出	202
その他の支出	-
投資活動収入	2,167 ※
国県等補助金収入	934
基金取崩収入	972
貸付金元金回収収入	210
資産売却収入	43
その他の収入	7
投資活動収支	△ 3,304 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,780 ※
地方債償還支出	3,758
その他の支出	23
財務活動収入	3,373
地方債発行収入	3,373
その他の収入	-
財務活動収支	△ 407
本年度資金収支額	△ 75
前年度末資金残高	631
本年度末資金残高	556
前年度末歳計外現金残高	198
本年度歳計外現金増減額	16
本年度末歳計外現金残高	215 ※
本年度末現金預金残高	771

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものについては取得原価、取得原価が不明なものについては再調達原価で評価計上しています。ただし、昭和 59 年度以前に取得したものは取得原価が不明なものとして取扱い、再調達原価としています。なお、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額 1 円としています。

また、物品は取得価額が 50 万円以上の場合に計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

取得原価により計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和 40 年大蔵省令第 15 号)に定める耐用年数に基づき、定額法により算定しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

イ 損失補償等引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、実質価額が 30%以上低下した場合、実質価額と取得価額との差額を計上しています。

ウ 賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、将来支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式により処理しています。

2. 追加情報

(1) 対象範囲

一般会計のうち国民健康保険及び後期高齢者医療関係経費の一部を除いた普通会計

(2) 出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法第235条の5の規定に出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	6.9%	—

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

2,222千円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 1,917,023千円

(7) 基準変更による影響額等（開始貸借対照表を作成しない場合。ただし、既に財務書類を作成しているが開始貸借対照表を作成する場合であっても注記することが望まれます。）

主なものとして、総務省方式改定モデルに基づく普通会計ベースの平成26年度貸借対照表における「有形固定資産」及び「売却可能資産」109,186,877千円は、有形固定資産の評価基準の変更等により28,197,533千円増加し、「有形固定資産」137,384,410千円としています。

(8) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

21,409,141千円

(9) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額 36,166,615千円

充当可能財源等 39,321,222千円

標準財政規模 13,633,043千円

算入公債費等の額 3,141,489千円

(10) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

173,982,286千円

(11) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。また、余剰分（不足分）とは費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

(12) 基礎的財政収支

歳入総額（繰越金、地方債発行額及び財政調整基金等取崩額を除く）	23,485,704 千円
歳出総額（地方債元利償還額及び財政調整基金等積立額を除く）	△22,658,815 千円
基礎的財政収支	826,889 千円

(13) 既存の決算情報との関連性（上記で示した「②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異」に係るものを除きます。）

該当なし

(14) 一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

資金収支計算書には一時借入金の増減額は含まれておりません。一時借入金の限度額及びその利子は、それぞれ、3,400,000 千円、282 千円です。

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	163,934 ※	固定負債	43,119
有形固定資産	153,524	地方債等	32,248
事業用資産	34,508 ※	長期未払金	-
土地	8,071	退職手当引当金	4,352
立木竹	279	損失補償等引当金	17
建物	48,638	その他	6,502
建物減価償却累計額	△ 24,375	流動負債	5,105 ※
工作物	3,729	1年内償還予定地方債等	3,443
工作物減価償却累計額	△ 2,010	未払金	123
船舶	496	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 424	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	331
航空機	-	預り金	215
航空機減価償却累計額	-	その他	992
その他	-	負債合計	48,224
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	103	固定資産等形成分	169,524
インフラ資産	116,545	余剰分(不足分)	△ 44,227
土地	1,607		
建物	1,076		
建物減価償却累計額	△ 557		
工作物	235,037		
工作物減価償却累計額	△ 123,548		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,930		
物品	8,569		
物品減価償却累計額	△ 6,097		
無形固定資産	6		
ソフトウェア	-		
その他	6		
投資その他の資産	10,404 ※		
投資及び出資金	2,075 ※		
有価証券	14		
出資金	166		
その他	1,896		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	115		
長期貸付金	282		
基金	7,940		
減債基金	-		
その他	7,940		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 7		
流動資産	9,587		
現金預金	2,390		
未収金	1,413		
短期貸付金	0		
基金	5,560		
財政調整基金	2,834		
減債基金	2,726		
棚卸資産	237		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 13		
繰延資産	-		
資産合計	173,521	純資産合計	125,297
		負債及び純資産合計	173,521

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	33,349 ※
業務費用	17,068 ※
人件費	4,915
職員給与費	4,231
賞与等引当金繰入額	330
退職手当引当金繰入額	26
その他	328
物件費等	11,505 ※
物件費	3,961
維持補修費	306
減価償却費	6,252
その他	985
その他の業務費用	648
支払利息	429
徴収不能引当金繰入額	16
その他	203
移転費用	16,280
補助金等	13,522
社会保障給付	3,952
他会計への繰出金	△ 1,282
その他	88
経常収益	3,574
使用料及び手数料	2,956
その他	618
純経常行政コスト	△ 29,775
臨時損失	324
災害復旧事業費	276
資産除売却損	48
投資損失引当金繰入額	△ 5
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5
臨時利益	102
資産売却益	27
その他	75
純行政コスト	△ 29,997

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	126,350	171,034	△ 44,684
純行政コスト(△)	△ 29,997		△ 29,997
財源	28,869		28,869
税収等	19,726		19,726
国県等補助金	9,143		9,143
本年度差額	△ 1,128		△ 1,128
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,547 ※	1,547 ※
有形固定資産等の増加		5,372	△ 5,372
有形固定資産等の減少		△ 7,762	7,762
貸付金・基金等の増加		2,260	△ 2,260
貸付金・基金等の減少		△ 1,416	1,416
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	37	37	
その他	39	0	39
本年度純資産変動額	△ 1,053 ※	△ 1,510	457 ※
本年度末純資産残高	125,297	169,524	△ 44,227

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,959
業務費用支出	10,678
人件費支出	4,952
物件費等支出	5,101
支払利息支出	429
その他の支出	196
移転費用支出	16,281
補助金等支出	13,522
社会保障給付支出	3,952
他会計への繰出支出	△ 1,281
その他の支出	88
業務収入	31,365
税込等収入	20,893
国県等補助金収入	7,548
使用料及び手数料収入	2,961
その他の収入	△ 37
臨時支出	276
災害復旧事業費支出	276
その他の支出	-
臨時収入	109
業務活動収支	4,239
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,153 ※
公共施設等整備費支出	3,918
基金積立金支出	2,058
投資及び出資金支出	△ 80
貸付金支出	202
その他の支出	56
投資活動収入	2,494
国県等補助金収入	1,137
基金取崩収入	1,207
貸付金元金回収収入	210
資産売却収入	51
その他の収入	△ 111
投資活動収支	△ 3,659
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,291
地方債償還支出	4,266
その他の支出	25
財務活動収入	3,756
地方債発行収入	3,800
その他の収入	△ 44
財務活動収支	△ 534 ※
本年度資金収支額	46
前年度末資金残高	2,130
本年度末資金残高	2,175 ※
前年度末歳計外現金残高	198
本年度歳計外現金増減額	16
本年度末歳計外現金残高	215 ※
本年度末現金預金残高	2,390

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものについては取得原価、取得原価が不明なものについては再調達原価で評価計上しています。ただし、昭和 59 年度以前に取得したものは取得原価が不明なものとして取扱い、再調達原価としています。なお、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額 1 円としています。

また、物品は取得価額が 50 万円以上の場合に計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

取得原価により計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和 40 年大蔵省令第 15 号) に定める耐用年数に基づき、定額法により算定しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

イ 損失補償等引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、実質価額が 30%以上低下した場合、実質価額と取得価額との差額を計上しています。

ウ 賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、将来支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

イ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。ただし、水道事業会計、病院事業会計、交通船事業会計は税抜方式によって処理しています。

2. 追加情報

(1) 対象範囲

普通会計、水道事業会計、病院事業会計、交通船事業会計、国民健康保険特別会計
介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、農業集落排水事業特別会計
宅地開発事業特別会計、あづち大島いさりびの里事業特別会計、電気事業特別会計
駐車場事業特別会計、工業団地事業特別会計

(2) 出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法第 235 条の 5 の規定に出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	167,456 ※	固定負債	45,405
有形固定資産	155,986 ※	地方債等	34,008
事業用資産	36,378 ※	長期未払金	-
土地	8,213	退職手当引当金	4,393
立木竹	279	損失補償等引当金	17
建物	49,897	その他	6,987
建物減価償却累計額	△ 24,895	流動負債	5,741 ※
工作物	4,113	1年内償還予定地方債等	3,991
工作物減価償却累計額	△ 2,318	未払金	207
船舶	496	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 424	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	334
航空機	-	預り金	216
航空機減価償却累計額	-	その他	992
その他	0	負債合計	51,146
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,018	固定資産等形成分	173,046
インフラ資産	116,545	余剰分(不足分)	△ 46,423
土地	1,607	他団体出資等分	102
建物	1,076		
建物減価償却累計額	△ 557		
工作物	235,037		
工作物減価償却累計額	△ 123,548		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,930		
物品	14,714		
物品減価償却累計額	△ 11,651		
無形固定資産	18		
ソフトウェア	0		
その他	18		
投資その他の資産	11,452 ※		
投資及び出資金	2,119		
有価証券	57		
出資金	166		
その他	1,896		
長期延滞債権	115		
長期貸付金	282		
基金	8,896		
減債基金	-		
その他	8,896		
その他	48		
徴収不能引当金	△ 7		
流動資産	10,414 ※		
現金預金	3,133		
未収金	1,465		
短期貸付金	0		
基金	5,587		
財政調整基金	2,861		
減債基金	2,726		
棚卸資産	242		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 13		
繰延資産	1		
資産合計	177,871	純資産合計	126,726 ※
		負債及び純資産合計	177,871 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	41,490 ※
業務費用	18,617 ※
人件費	5,176
職員給与費	4,456
賞与等引当金繰入額	333
退職手当引当金繰入額	27
その他	360
物件費等	12,597
物件費	4,720
維持補修費	492
減価償却費	6,371
その他	1,014
その他の業務費用	843
支払利息	473
徴収不能引当金繰入額	16
その他	354
移転費用	22,873 ※
補助金等	19,683
社会保障給付	3,952
他会計への繰出金	△ 1,282
その他	519
経常収益	4,271 ※
使用料及び手数料	2,966
その他	1,304
純経常行政コスト	△ 37,219
臨時損失	332 ※
災害復旧事業費	276
資産除売却損	48
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7
臨時利益	104
資産売却益	27
その他	77
純行政コスト	△ 37,447

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	127,301 ※	174,684	△ 47,484	102
純行政コスト(△)	△ 37,447		△ 37,447	0
財源	36,792		36,792	0
税金等	27,583		27,583	0
国県等補助金	9,209		9,209	0
本年度差額	△ 656 ※		△ 656 ※	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,630 ※	1,630 ※	
有形固定資産等の増加		5,368	△ 5,368	
有形固定資産等の減少		△ 7,862	7,862	
貸付金・基金等の増加		2,284	△ 2,284	
貸付金・基金等の減少		△ 1,421	1,421	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	△ 7	△ 7		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	87 ※	△ 1	87	
本年度純資産変動額	△ 576 ※	△ 1,637 ※	1,062 ※	0
本年度末純資産残高	126,726 ※	173,046 ※	△ 46,423 ※	102

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,970 ※
業務費用支出	12,097 ※
人件費支出	5,189
物件費等支出	6,068
支払利息支出	473
その他の支出	366
移転費用支出	22,873
補助金等支出	19,683
社会保障給付支出	3,952
他会計への繰出支出	△ 1,281
その他の支出	519
業務収入	39,981
税込等収入	28,750
国県等補助金収入	7,611
使用料及び手数料収入	2,971
その他の収入	649
臨時支出	281
災害復旧事業費支出	276
その他の支出	5
臨時収入	111
業務活動収支	4,841
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,204
公共施設等整備費支出	3,919
基金積立金支出	2,107
投資及び出資金支出	△ 80
貸付金支出	202
その他の支出	56
投資活動収入	2,519
国県等補助金収入	1,137
基金取崩収入	1,232
貸付金元金回収収入	210
資産売却収入	51
その他の収入	△ 111
投資活動収支	△ 3,684 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,831 ※
地方債等償還支出	4,807
その他の支出	25
財務活動収入	3,766
地方債等発行収入	3,810
その他の収入	△ 44
財務活動収支	△ 1,065
本年度資金収支額	91 ※
前年度末資金残高	2,827
本年度末資金残高	2,918
前年度末歳計外現金残高	198
本年度歳計外現金増減額	16
本年度末歳計外現金残高	215 ※
本年度末現金預金残高	3,133

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものについては取得原価、取得原価が不明なものについては再調達原価で評価計上しています。ただし、昭和 59 年度以前に取得したものは取得原価が不明なものとして取扱い、再調達原価としています。なお、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額 1 円としています。

また、物品は取得価額が 50 万円以上の場合に計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

取得原価により計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和 40 年大蔵省令第 15 号) に定める耐用年数に基づき、定額法により算定しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

イ 損失補償等引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、実質価額が 30%以上低下した場合、実質価額と取得価額との差額を計上しています。

ウ 賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、将来支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 連結対象団体(会計)間の相殺消去

連結対象団体(会計)間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示していません。

イ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。ただし、水道事業会計、病院事業会計、交通船事業会計は税抜方式によって処理しています。

2. 追加情報

- (1) 連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

ア 一部事務組合・広域連合

団体名	連結の方法	連結対象と判断した理由
長崎県市町村総合事務組合	比例連結(4.53%)	加入団体
長崎県後期高齢者医療広域連合	比例連結(2.87%)	加入団体
北松北部環境組合	比例連結(59.92%)	加入団体

イ 第三セクター

団体名	連結の方法	連結対象と判断した理由
(公財)平戸市振興公社	全部連結	出資割合
(株)生月ウインドエナジー	比例連結(51.0%)	出資割合
(株)田平風力発電所	比例連結(51.0%)	出資割合
(株)的山大島風力発電所	比例連結(25.0%)	出資割合
長崎県林業公社	比例連結(3.13%)	出資割合

- (2) 出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法第235条の5の規定に出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- (3) 表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

固定資産台帳集計表（一般会計）

（平成29年3月31日現在）

有形固定資産の明細

（単位：円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	54,605,494,292	1,777,613,142	607,929,352	55,775,178,082	24,114,211,075	1,152,498,891	31,660,967,007
土地	7,838,751,954	96,734,764	81,815,657	7,853,671,061	0	0	7,853,671,061
立木竹	276,875,800	2,222,000	0	279,097,800	0	0	279,097,800
建物	43,798,569,348	1,459,311,636	245,584,605	45,012,296,379	22,682,985,980	997,753,766	22,329,310,399
工作物	2,408,274,970	121,621,272	3,260,000	2,526,636,242	1,431,225,095	154,745,125	1,095,411,147
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	283,022,220	97,723,470	277,269,090	103,476,600	0	0	103,476,600
インフラ資産	216,014,609,469	2,262,517,840	581,849,175	217,695,278,134	115,380,214,158	4,214,520,844	102,315,063,976
土地	799,268,007	96,497,913	55,510,842	840,255,078	0	0	840,255,078
建物	469,066,290	44,468,220	69,720,000	443,814,510	269,143,018	10,766,123	174,671,492
工作物	212,859,645,463	1,149,019,874	1	214,008,665,336	115,111,071,140	4,203,754,721	98,897,594,196
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,886,629,709	972,531,833	456,618,332	2,402,543,210	0	0	2,402,543,210
物品	3,041,497,611	236,148,285	56,276,510	3,221,369,386	2,226,440,811	186,142,266	994,928,575
合計	273,661,601,372	4,276,279,267	1,246,055,037	276,691,825,602	141,720,866,044	5,553,162,001	134,970,959,558